

しぐれ 桑名の時雨職人

「桑名の殿さん時雨で茶々漬」で知られる桑名の時雨。桑名の地は、奈良時代より「蛤」の産地として知られ、関ヶ原の合戦で大勝利した家康公は、桑名の蛤の吸物で祝杯をあげたとされています。時雨蛤は、「煮蛤(にはまぐり)」と称した蛤の煮付で、遠方までお土産として届けるための蛤を煮しめて作られるようになり、その名称は、およそ290年前に名付けられたと言われています。丹念に貝からはずし、秘伝の味付けて煮しめる時雨蛤。数百年にわたる伝統の技と心は、今でも受け継がれています。

くわな市議会だより



目次

2	議会費について
3	9月定例会の概要／議員別表決結果
4	討論
5	総務安全委員会・分科会の審査概要
6	教育福祉委員会・分科会の審査概要
7	都市経済委員会・分科会の審査概要

8	議案質疑／一般質問
9～12	一般質問
13	議会報告会を開催しました
14～15	事務事業評価の結果
16	桑名市議会からのお知らせ

平成
27年度

「議会費」について(平成27年度決算書より)

「議会費」は一般会計全体の0.77%

政務活動費は透明性が確保されています。

一般会計歳入歳出決算書の中で、歳出の「議会費」の占める割合は、どこの自治体でも1%前後です。民主主義の経費とも言われ、行政の仕事をチェックし、市民の皆さんの要望・意見を市政に反映させます。桑名市では平成27年度は0.77%でした。

「議会費」の中には、議員報酬等、一般職給、本会議・委員会運営費、議会広報活動費、議長活動費、議員活動費、政務活動費、議会図書室運営費、一般事務費があります。

議員報酬は、議員26名の報酬が主なもので、月額で議長59万円、副議長51万円、議員46万円です。6月、12月には期末手当が合計3.15ヶ月支給されます(職員は期末・勤勉手当として管理職が4.1ヶ月、一般職が4.2ヶ月)。平成27年度は「議会費」中、73.7%でした。

一般職給は事務局職員9名の給与で、事務局長以下、管理・議事・調査の体制です。平成27年度は「議会費」中、18.8%でした。

政務活動費は、議員1人当たり月5万円が交付され、残額は返還されることになっています。平成27年度の支給に対する使用率は約41%でした。桑名市議会では、以前に監査請求され一部返還等がありましたが、現在では自主的にルールを作成して厳格なチェックを行い、精算報告後はいつでも閲覧できるようにしています。また、使用状況は年1回「議会だより」で紹介しています。平成27年度の「議会費」に占める割合は、1.6%でした。

過去の「議会費」の明細と議員数・事務局員数の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

	合併前 1市2町合算	合併後 10年前	今年度
	平成15年度	平成17年度	平成27年度
議員報酬等	322,172	333,217	282,515
一般職給	103,916	90,924	72,131
本会議・委員会運営費	8,763	17,159	5,560
議会広報活動費	17,707	33,857	10,204
政務活動費	13,664	28,749	6,063
一般事務費ほか	17,015	10,486	6,917
議会費 合計	483,235	514,393	383,391
(比率 %)	1.00	1.10	0.77
議員数(人)	60	56	26
職員数(人)	11	11	9
一般会計 歳出総額	48,332,535	46,578,524	49,520,304

*議員報酬等 議員報酬の他に、市議会議員共済会事務負担金、市議会議員共済会負担金を含みます。

*平成20年度より、費用弁償(本会議、委員会に出席すると3,000円支給)は廃止しました。

■ 絆

議案第72号平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について賛成

歳入が、前年度比4.5%増の512億690万円余で、歳出が、前年度比3.7%増の495億2,030万円余で、翌年度繰越財源1億3,591万円余を差し引いた、15億5,069万円余が実質収支額となった。「命を守ることが最優先」では、星見ヶ丘で防災拠点施設の整備に着手、新病院の建設に財政措置。「こどもを3人育てられるまち」では、不妊治療を行っている家庭に、治療費の一部を助成。小中学校のガラス飛散防止フィルムの取り付け。「桑名をまちごとブランドに」では、全国山鉾屋台保存連合総会桑名大会や、七里の渡し・伊勢の国一の鳥居建替行事を開催。他の分野においても成果が見られる。

こうした景気回復基調の中、また、徴収率の向上と相まって昨年度に引き続き増額となった。新たな収入の確保や、受益者負担の適正化に取り組み構造改革を進め、市の将来像に向け更なる効果的な事業に期待をして、賛成とする。

■ まちづくり戦略室

落札率98.9%は極めて高い。

- ◆防災行政無線整備の工事契約について反対
 - 予定価格:525,588,000円
 - 落札価格:520,000,000円
 - 落札率:98.9%

桑名市防災行政無線整備工事の入札の結果は、1者応札となり落札結果5.2億円、落札率98.9%と極めて高い結果となった。

その原因としては、無線機器メーカーのみに入札への参加資格を与えたこと。エンジニアリング会社など参加資格を広げる必要があった。

- また、防災行政無線の整備より前に、
- ・携帯電話への防災緊急メールの配信
 - ・テレビの緊急警報放送への対応
 - ・お寺の鐘による合図

など他の有効なものに取り組む必要もあると考える。

■ 無会派 伊藤 恵一

24議案中 3議案に反対討論!!

◆議案第69号 2016年度 一般会計補正予算 第3号
かつて5,000万円余で購入した安永の国道1号線拡幅用地を「当面その計画がない」との理由で元の地主に900万円余で売りもどした事は、ありえない。

◆議案第72号2015年度会計決算&第77号市税条例の改正

福原愛さん、卓球王子と結婚おめでとうございます。ご二人の金メダル以上の功績は中国・北朝鮮・ロシアとの平和的共存に米軍、自衛隊や武器は不要と証明された事で、それに対して山口ナツオ代表が支える安倍政府は中日新聞で「ヒトラー…を想起させる」と批判され、一体的な黒田日銀総裁はマイナス金利拡大検討でテロを誘発させる軍拡資金援助路線をヒタ走っている。ならばマイナス金利を延滞にも適用し、弱者救済を図るべきである。

■ 日本共産党桑名市議団

議案第72号 平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について反対

一般会計総額500億超えの予算規模のもと、財政難を全面に出し、市民の負担を増やし、福祉予算、学校図書費の削減等々は市民サービスの低下である。税金等滞納者に厳しい取り立てをしていること。業務委託・指定管理者制度・PFI事業等、小学校の給食業務、ごみ収集の業務委託等々は、サービスの低下と非正規化が進んでいる。依然と同和事業・人権教育・人権保育が続けられており、事業の終結を求める。子育て支援を掲げながら、公立幼稚園の再編統合、廃園が進んでいる。教育委員会の所管部門の一部を総務部に移管し、市長の権限を強化したことは教育の公平性からして問題がある。

大型公共事業には大盤振る舞いで、増額に増額を重ねていながら、そのために「財源がない」と市民生活を支えるべき行政の手だてがないがしろにされている。市民生活をまもる、支援する、安心・安全の確保に財源を活用し、市民生活最優先の桑名市政の実現を求める。決算の認定には同意できない。

▼ 審査案件

委員会開催日:9月21日・23日(審査件数:7件)

- 議案第69号 平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)所管部門
- 議案第75号 桑名市公共施設建設基金条例の一部改正について
- 議案第76号 桑名市国際化推進基金条例の制定について ほか4件

▼ 主な質疑

平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)所管部門

◆ 埋蔵文化財発掘調査費について

Q 発掘された文化財の展示方法は。

A 例年7月20日頃から8月末頃まで、博物館において子供向けに展示を行っているほか、学校の要望に応じて出前トークとして文化財を持参し、学習を行っている。

◆ スポーツ大会等運営事業費について

Q オリンピックなどのパブリックビューイングの開催基準は。

A 明文化された基準はないが、テレビ放送の有無などの状況を考慮し、随時協議していきたい。

※大型スクリーンで別の会場で行われているスポーツの試合を観戦すること

工事請負契約の締結について(桑名市防災行政無線整備工事)

Q 1者応札となった経緯は。

A 入札参加資格について、「自ら無線機器を製造し、特定無線整備の工事設計承認を受けているもの」等の条件を設定し、概ね8者程度の応札見込みがあると判断して発注したが、結果として1者のみの応札にとどまった。

Q 参加資格を無線機器メーカーに限定したことで、既存のシステムの製造元の関連会社が落札する結果になった。この条件を外すことはできなかったのか。

A 既存設備の増設という面もあり、このような入札参加資格の設定となった。

Q 雨の日でも聞こえるかなどの検証は十分行われているのか。

A 試験放送を行った結果をもとに設備の設置場所を検証している。

▼ 審査案件

分科会開催日:9月21日(審査件数:1件)

- 議案第72号 平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について 所管部門

▼ 主な質疑

平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について

◆ パブリックリレーション事業費について

Q これまでの成果と評価は。

A P R活動の成果は広告換算値で表れており、桑名を知っていたかという意味で効果はあったと考えている。また、ふるさと納税についても啓発を行い、成果を上げている。

※広報、宣伝活動

◆ 国際化推進事業費について

Q 国際交流姉妹都市提携の検討結果は。

A 国際化推進検討委員会での協議を踏まえ、姉妹都市提携の締結を前提とせず、友好な関係を築くことができるのであれば分野別に交流を行うなど、ジュニア・サミットも一つの契機として海外都市との交流の方法を検討していく。

◆ 備蓄用物資購入費について

Q 平成27年度に新しく配備した物資は。

A 国による南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定から桑名市、木曾岬町が外れたことを受け、県との協議のうえ、ゴムボートとライフジャケットを長島地区の小・中学校に配備した。

◆ 特別展示費について

Q 収入を上げるための取り組みは。

A 通常、特別展の入場料はひとり500円に設定しているが、平成27年度の『大定信展』の際は、ひとり800円の入場料をいただいた。事業の内容に合わせて、収入を見込みながら進めていきたい。

Q 現在『村正』展が好調だが、回遊性を高めるため、周辺の店舗や石取会館、六華苑と提携した取り組みを行っているかどうか。

A 十分工夫していきたい。

▼ 審査案件

委員会開催日:9月20日・23日(審査件数 8件)

- 議案第69号 平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号) 所管部門
- 議案第70号 平成28年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第79号 桑名市国民健康保険税条例の一部改正について ほか5件

▼ 主な質疑

平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)所管部門

◆ 共同浴場事業について

Q 松ヶ島共同浴場は今後次々と補修が必要となる可能性はあるのか。

A 今回は滑りやすくなった床タイルの張りかえと目地の部分の補修を行うものである。打診検査結果によっては修繕が必要な場合もあるかもしれないが、現状は耐震検査等で大丈夫だと確認している。

◆ 適応指導教室建設事業について

Q 適応指導教室を再び元の場所へ移転する理由は何か。

A 旧勤労青少年ホームは耐震性に問題があり、立地などの条件を満たした現在の場所を借りることとなった。その後、市の方針として賃借物件の見直しを行うこととなり、ほかの場所を含めて検討していた。また、旧勤労青少年ホームの解体に当たっては、当初起債できる見込みだったが、その後、跡地を利用しない起債できないことがわかり、昨年度は解体費用を減額している。こうした経緯を踏まえ、検討した結果、起債できることや立地がより最適であることから、元の場所へ移すこととした。

◆ 就学前施設再編整備費について

Q 現在もグラウンドの一部が駐車場となっており、さらに狭くなるというのは、学校の教育上、影響はないのか。

A 幼稚園の再編に伴い、送迎の人がふえることから駐車場が必要となり、周辺の土地で駐車場を探したが、条件が合わなかった。出入りの場所を分けるなど安全面に配慮した上で、できるだけ教育活動に支障がないスペースを活用して駐車場にする方向で進めたい。

▼ 審査案件

分科会開催日:9月20日・23日(審査件数 1件)

- 議案第72号 平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について 所管部門

▼ 主な質疑

平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について

◆ 敬老の日関係経費について

Q 市の基本的な取り組みとして、地域での共助を言うならば、敬老の日の催し物についても、地域で自主的に運営していただくなど、やり方を変えてはどうか。

A 敬老会については多度・長島の住民福祉課と協議し、来年度以降の方向性について検討したい。

◆ 健康相談事業について

Q 大変いい事業だと思っが、市内全域に広げる考えはないか。

A この地域に医療機関等もないこともあり、地域の方の健康を守っていくという観点と特にこの地域では高齢者にとって健康相談員が生活全般においてたよりにされていることもあり、この事業を続けたい。

◆ 財産管理費について

Q 学校が雨漏りしている一方で、閉園した幼稚園の管理に多くの費用をかけるというのは問題ではないのか。

A 閉園した幼稚園については、公共施設マネジメントや、福祉部門での利用要望等を踏まえ、関係所管と今後について協議しているところである。

◆ 校務用コンピュータ事業費について

Q 教員が小学校に自分のパソコンを持ち込んだという事件もあったが、学校によって過不足があるとも聞くので、パソコンを配分する仕組みが必要と考えるが。

A 事件については、その職員にパソコンは貸与されていたものの、興味本位で校務用パソコンからソフトの不正コピーを行ったと聞いている。校務用パソコンについては、教員の多少により、不整合もあるかもしれないので、検討したい。

▼ 審査案件

委員会開催日:9月20日・21日(審査件数 2件)

- 議案第69号 平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)所管部門
- 議案第71号 平成28年度桑名市下水道事業会計補正予算(第1号)

▼ 主な質疑

平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)所管部門

◆ 養老線運営支援事業費について

Q 来年度以降の見通しと、新法人の形態や、今後の各市町の負担は。

A 今年度中に新法人を立ち上げ、来年度新しい事業形態へ移行する予定である。費用については、国・県の補助を考慮した場合、年あたり9,340万円ほどと試算している。新法人の形態は、養老線地域公共交通再生協議会において、今後協議していく。

◆ MICE等誘致準備経費について

Q どのような施設を考えているのか。

A 施設はホテル以外に、市民会館、くわなメディアライヴの多目的ホール、ユニークベニュー^{※2}として六華苑等の施設も対象になることを考えている。

※1 多くの集客が見込めるビジネスイベントの総称

※2 美術館や博物館、歴史的建造物などで公議やレセプションを開くことで特別感や地域の特性を演出できる会場

平成28年度桑名市下水道事業会計補正予算(第1号)

◆ 污水管渠整備補助事業費について

Q 補正に至った経緯は。

A 長島町マンホールポンプ場監視システムの長寿命化計画策定に伴う、業務委託料の補正によるもので、来年度に計画を策定する予定であったが、社会資本整備総合交付金の中の防災安全社会資本整備について、県との協議の結果、今年度中の申請が必要だとの判断からである。

▼ 審査案件

分科会開催日:9月20日・21日(審査件数 3件)

- 議案第72号 平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第73号 平成27年度桑名市水道事業会計決算の認定について
- 議案第74号 平成26年度桑名市下水道事業会計決算の認定について

▼ 主な質疑

平成27年度桑名市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について

◆ 消費生活事業費について

Q 相談件数や相談内容は。

A 平成27年度は650件の相談があり、平成26年度に比べ87件増加した。相談内容は振り込み詐欺のほか、浄水器の取り扱いに関する詐欺の相談が多くあった。今後もホームページ等で啓発に努めていく。

◆ 土地区画整備事業費について

Q 集団・中断移転計画に対する成果及び現状は。

A 新たな整備プログラムをお示しし、集団・中断移転住宅の計画について一定のご理解をいただいた。今年度、事業化を目指しているが全国的にも例がなく、まずは事業者に提案を募って選定していきたい。

平成27年度桑名市水道事業会計決算の認定について

Q 給水収益の未収金が増えている。未納、滞納対策は。

A 委託業者と連携しながら、状況を把握したうえで分納誓約等を実施している。

平成27年度桑名市下水道事業会計決算の認定について

Q 有形固定資産のうち、建設仮勘定について内容は。

A 長島浄化センター汚泥処理設備改築工事、福島城下幹線門前枝線污水管きよ整備工事、立花幹線西方枝線污水管きよ整備工事等を繰り越したものである。

※完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目

まちづくり戦略室 水谷 義雄

◆養老鉄道の今後の取り組みについて

質問

新法人と養老鉄道、近鉄の役割等及び関係市町との協調について問う。

答弁

養老鉄道養老線は、新法人から鉄道施設等を無償で借り受けて運行する形態に移行するが、沿線市町は運営経費を基本的に均等負担しながら維持・確保に努める。養老鉄道は運行に携わり鉄道施設等の保守管理を責任を持って行う。近鉄は運転士育成や専門知識を持つ人材紹介や、養老鉄道の人件費のうち6億3千8百万円を超える分の負担と一時金10億円の拠出を行う。養老線存続には安定した運営が大変重要であり、沿線市町をはじめ、鉄道事業者や養老線地域公共交通再生協議会などの関係機関のほか、沿線住民や支援団体とも連携し利用促進に取り組む。

質問

下野代駅の整備（パークアンドライド）について問う。

答弁

パークアンドライド駐車場を整備出来れば、養老線の利用促進にも繋がる。県道御衣野下野代線の改良事業も検討されており、地域のお知恵やご協力もいただきながら、十分に協議・検討していく。

フォーラム新桑名 愛敬 重之

◆子ども・若者支援について

質問

5月開催の多度地区・議会報告会で子ども・若者支援について意見を頂いた。新潟県三条市の「子ども・若者総合サポートシステム」を視察しており乳幼児から就労・自立に至るまで切れ目なく一貫して、個に応じた必要な支援を総合的に受けられるようにするため、子育て支援課を開設し情報を可能な限り集約・一元化していた。本市の子ども・若者支援地域協議会に対する考え方について。

答弁

子ども・若者に対する途切れのない支援は、子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組む本市にとって重要なこと。新潟県三条市の先進的な取り組みなどを参考にしながら、組織横断的な連携を図り、同法の趣旨に基づき、関係機関の協力も得て、様々な角度から研究を進めていきたいと考える。

再質問

本市の子ども若者支援を市長はどう考えるか。

再答弁

子ども・若者を支援するという事は組織横断的な仕組み作りが重要と考える。協議会を作ればよいのではなく、一人ひとりの人生に包括的に向き合える体制の構築に向けチャレンジしていきたい。

絆 渡邊 清司

◆議案第69号平成28年度桑名市一般会計補正予算(第3号)

質疑

款7商工費 目3観光費 ブランド推進事業費 MICE等誘致準備経費について

①MICE等を誘致することから、本市が受けるメリット・デメリットについて

②11月の市長選挙を踏まえて、今後の国際化についての考えは？

答弁

①MICE等のメリットとしては、1.経済効果が期待できる。2.地域の国際化が考えられる。言葉や習慣、文化を理解するだけでなく、国際感覚の醸成に繋げられる。3.国際的な知名度向上に繋がると考える。

デメリットとしては、多くの参加者が来られることになると、交通機関において一時的に混雑が考えられる。交通渋滞を引き起こす可能性も考えられる。

②ジュニア・サミットの招致に成功したことも含め、この経験と実績、知名度を生かし更なる国際化に向けて、引き続き覚悟をもって12月以降も、陣頭指揮を執っていく所存である。

新志会 満仲 正次

◆公民連携の推進について

質問

桑名市総合計画第1節「中央集権型から全員参加型の市政に」を達成するためには、公民連携の推進が不可欠であり、今後の方針について聞く。

答弁

地域コミュニティ企画室を新設し、自治会及び、各種団体と連携し、地域課題を解決していく「仕組み作り」「拠点づくり」に取り組んでいく。

◆農業政策について

質問

農業の担い手不足や、獣害により耕作放棄地が増える一方であるが、農地の維持、管理政策を問う。

答弁

桑名市の耕作放棄地面積は全体の2%にあたり、約52haとなっており、特に中山間地域や小規模農地が多く、有効活用の政策をとっていく予定。

◆行財政改革について

質問

桑名市まちづくりアンケートより、重要度が高く満足度が低いNo.1項目である、行財政改革への取り組みについて、市長に問う。

答弁

行財政改革は、いずれの施策においても基本と考え、不断の取り組みを進めていきたい。

一般質問

桑風クラブ 市野 善隆

◆市政運営について

質問

この4年間、H26年度当初予算では一律補助金2割カットに対し2委員会附帯決議。H27年度では防犯灯補助金・学校図書館図書充実費「ゼロ予算」等から3委員会H27年度当初予算否決・議会修正案可決他、「ていねいな市政運営」とは言い難い。

答

ご指摘について真摯に受け止めたい。

◆伊勢大橋架替事業について

質問

橋脚15基中7基が完成し残りは「8基」。H28年度では「2基」予定。5年計画と聞いているが、この状況では8～10年かかるのではないか。

答

完成時期は変わっていないが早期完成を要望する。

再質問

橋脚坂路から福島への雨水対策を推進すべきでは。

再答

周辺の排水路等について調査中である。

◆道路事業等の地方自治体間の関係について

答

地方自治体をまたぐ事業は連携が重要である。

答

ご指摘のように連携は欠かすことができない。

再質問

8月に新名神三重・滋賀県推進会議が津江市で開催され議会側は出席したが市長・副市長は欠席。

再答

重要であり重く受け止めたい。

絆 中村 浩三

◆桑名市上下水道事業経営戦略について

質問

もし経営戦略に書いてある数字25%値上げになると、家庭ごとに、毎月1,000円ほどの支出増になる可能性がある。市民への負担が大きく増えるが、それでもよいのか？

答

水道料金や下水道使用料は、受益者負担の原則に基づいて独立採算性で運営することを十分に認識し、慎重に判断し適切な料金水準にしていきたい。

質問

経営効率化のために、コンセッション、包括的業務委託、指定管理などの検討はしているか？

答

施設の維持管理において長期契約の維持管理を行い経費節減に努めている。今後も先進事例に注視していく。

質問

人口密度によっては、下水道より合併浄化槽の方が、効率が高くなる地域があるのではないか？

答

生活排水アクションプログラムで経済比較を行った集合処理区域について、整備を進めている。

質問

国への補助金の要請や、日銀への債権引受要請をしないのか？

答

日銀は債権の直接引き受けはやってない。

日本共産党桑名市議団 石田 正子

◆1. 介護保険「総合事業」について

質問

(1)「総合事業」実施における基本的課題を問う

①現行相当サービスの維持・継続について
現行相当サービスを廃止することなく継続できるか

答

『介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン』に従い、原則一律平成27年4月から3年間とすることを予定し事業開始している。

現在の形態でのサービス提供継続は平成30年3月末までとなるが、サービス利用が必要な方には現在利用しているサービスに代わるサービスの検討が必要のため経過措置期間内に総合的に検討を進めたい。

質問

②介護保険からの「卒業」後の把握と重度化の問題について

「地域生活応援会議」で「卒業」となった方へ引き続きの現行相当サービスの利用や、その後のフォローアップが必要ではないか

答

卒業後のフォローアップは各担当地域包括支援センターにおいて「元気アップ計画書」を本人と相談して作成する。卒業後もそれぞれの方法でセルフマネジメントに努めていただいている。

公明党桑名市議員団 畑 紀子

◆外国人向け救急搬送について

質問

ジュニア・サミットや伊勢志摩サミットを経て桑名市にも今後たくさんの外国人が訪れるだろう。日本語が話せない外国人の傷病時に救急搬送を円滑にするための対応について「多言語対応 救急アプリ」が開発されたが運用について問う。

答

現在、消防本部における取り組みとして各救急自動車に「外国人問診票」を搭載し、コミュニケーションツールとして活用。今後は、先進他市消防本部の事例も参考にし、多言語対応救急アプリや音声翻訳アプリなどの活用も含め検討していく。

◆孫育て支援について

質問

最近、孫の育児に積極的に関わる祖父母を「イクジイ・イクバア」と呼んでいる。子育ての手助けを求める親たちを応援する体制を整えるためにイクジイ・イクバアが増える支援が必要。育児に積極的な祖父母の支援について市の取り組みを問う。

答

今まで多数回孫育て支援講座を開催。今後の新たな取り組みとして「孫のおもちゃづくり講座」を計画。各種講座も内容を充実させ支援に繋げたい。

一般質問

まちづくり戦略室 伊藤 研司

◆長良川河口堰がヤマトしじみの生態系に及ぼす影響？

質問

伊勢志摩サミットから、急に「はまぐり」が話題になっている。「はまぐり」は桑名名所図会にも載っているように、江戸時代から桑名の「焼き蛤」として全国に名を知られていた。

そのような「はまぐり」であるが、「はまぐり」だけで考えることはできなく、「ヤマトしじみ」があって「はまぐり」もある現実がある。

6月議会で、ヤマトしじみの持続可能な資源保護のため「水制」「ゲートのアンダフローによるフラッシュ操作」「葦の再生」を訴えたが、その後の進展は？

答弁

「ヤマトしじみ」の激減という現実には、しじみで生計を立てておられる方々にとっては死活問題であり、450年間にも及ぶ桑名市の基幹産業の危機でもある。

水制の設置については、漁業関係者と協議を行っている。また、漁場を同じくする愛知県の関係者とも会合を持ち、安定的・持続可能なしじみ資源の確保に努めて参りたいと考えている。

無会派 伊藤 恵一

◆侵略戦争応援政策の中止を

質問

1895年の日清戦争来、116年中64年間、日本は直・間接侵略戦争を繰返して来た。その天皇の「深い反省」への安倍政権の答は『核兵器の先制不使用』に反対する事であったが、平和は日朝平和友好条約締結や尖閣列島(1972年荒畑寒村氏ら文化人95人が日清戦争で日本が強奪、と声明)の返還等武力も1円もいらす生れる。そこで60年以上次の戦争の準備をしてきた自衛隊の募集事務等の解除を。

答

法律の規定に則り、取り扱っている。

◆新ゴミ焼却施設の公設民営・D B O 方式は中止を!

質問

桑名広域清掃事業組合の現計画は再度ねり直しを。

答

今後もD B O 方式を協議、調査、検討して参る。

再質問

20年で市民負担224億円の計画だが、先進事例で建てると約1/3・81億で足り計画自体を見直すべき。

再答弁

現事業、総事業費も適正と市長として判断する。

フォーラム新桑名 伊藤 真人

◆『桑名市公共施設等総合管理計画』について

平成28年度中に策定予定の実施計画の策定状況は

質問

今後、50年間で現在の公共施設の延べ床面積を33%削減する必要性を市民に対し、もっときめ細かに説明し、周知する必要があるのではないかと？

答弁

市民アンケートやシンポジウムなどを実施し、意見交換に努め、広報やホームページにより周知してきた。実施計画については、年度内に10年間の方向性を公表するが、計画「案」の段階で市民の皆さんから広く意見を伺う。

再質問

11月の市長選において、市長自ら説明する必要があると思うが？

再答弁

縦割り行政を打破し、地域の中心施設を多機能化することで地域コミュニティーの活性化を図ること、公共施設の総面積の削減の必要性を訴える。

質問

中学校のクラブ活動は、少子化や指導者不足から環境が整わない状況が多く見られるが市町が運営する「公営クラブ」等の活用は考えているのか？

答弁

クラブによる校区外通学は認めているが、今後、研究する。

新志会 飯田 尚人

◆災害対策について

質問

6月議会で「把握していない」と答弁された町屋川(員弁川)の補修必要箇所は？

答弁

国道23号から国道1号までの間でクラックは2か所、延長440m幅約1mmで発生している。県の桑名建設事務所がこのクラックの補修工事について予定では濁水期の11月より着手し年内完了を目指している。

質問

さざれ川、三砂川、大山田川、多度川、他の生活に密着している河川の浚渫については？

答弁

さざれ川の桑名北高校付近は平成27年に一部浚渫を実施し下流部管理の県に対しても適切な管理を要望している。また大山田川は東名阪より上流及び養老鉄道播磨駅より下流、多度川は多度総合支所付近に於いて堆積土砂の撤去などを市・県それぞれが進めていますが、まだまだ多くの堆積土砂が存在する。巨大化する台風や局地的豪雨により市民の不安や関心が高まっているので市としても適切な維持管理に努め県にも土砂撤去等を強く要望して行く。

一般質問

公明党桑名市議員団 竹石 正徳

◆平成27年度決算から、今後の見通しについて

質問

前年度決算では、経常収支比率が99.7%となり、また合併算定替えによる交付税の段階的な縮小等、プラス要因のない中、待ったなしの構造改革に取り組んだ1年であった。しかし、27年度決算では、経常収支比率の改善や財政調整基金の積み増し等明るい兆しも見えてきている。27年度決算を踏まえて財政調整基金など今後の見通しについて。

答弁

基金残高や経常収支比率、将来負担比率などに改善が見られ、繰越金の予算計上にも一考を加え財政調整基金への積立分が確保でき一定の成果が出たところではある。しかし、歳入面ではすでに始まっている合併算定替えが今後さらに進み、平成32年度には28年度に比べ、交付税が約10億円削減される見込みであり、予算編成では、更に一般財源を大幅に縮小することになる。市税については、政府の経済対策の効果により218億円まで回復したが、まだまだ健全であると判断できるところまでは至っていない。更に財政改革を進める必要があると考える。

絆 富田 薫

◆食品スーパーの撤退について

質問

西部丘陵地域の食品小売店が撤退することになり、まちづくりの計画自体が大きく崩れることになるが市の対応はどうしていくのか？

答弁

市としても閉店後の活用についてはお願いしている。農協による移動販売やボランティアによる朝市などの取り組みなどが地域にあった形で導入に至ればと考える。

◆10年間の決算状況について

質問

10年分の決算カードを調べてみると市民一人当たりの教育費・施設維持費は大幅に低下しているが今後の予算には反映できないのか？

答弁

限られた予算の中で全体の配分を考慮し、予算構造の健全化を図りながら編成を行う。

◆水郷花火大会について

質問

本年度より駐車場・栈敷席など一部有料化したが『営利目的ではないか?』との声が出ているが決算の報告はどのようになっているのか？

答弁

有料化の分は運営費に充当している。今後も観光協会が自立し継続していくため有料化は必要である。

まちづくり戦略室 箕浦 逸郎

◆育休退園と待機児童について

質問

保護者が育児休業を取得した場合、2歳児以下の子どもの保育所利用が出来なくなり、退園させられる。これは親と子ども両方への負担があり、改善していくべきだと思う。現状の育休退園数はどれほどか？津市など他市では育休退園を廃止しているところもある。市の今後の方向性は？

答弁

平成27年度では69名。平成28年度8月末時点では15名の育休退園が発生している。市としては、様々な方法を検討し保育必要量の確保に努めていく。

質問

実際に育休退園も多数発生している。退園前と同じ園に入れる保証もなさそう。本当に桑名市では待機児童は発生していないのか？

答弁

保育の必要性の高い保護者から希望保育所に入所できるよう調整しているが、年度の後半では児童の追加募集ができない保育所もある。国の定義する待機児童は現在の所発生していないが、国の定義が変更されれば、待機児童が発生する恐れがある。民間事業者への施設整備補助をはじめ、様々な方法を検討し、適正な保育必要量の確保に努めていく。

日本共産党桑名市議員団 星野 公平

◆受益者負担について

問

市の基本的な考え方は。

答弁

サービスにより利益を受ける方が特定されるものについては、総てを税金で賄うとサービスを受ける方と受けない方との不公平が生じることから、その利益を受ける特定の方に、受益の範囲内で一部の負担をいただく。事業によって内容も様々であり、事業を安定的な持続可能なものとする事が重要である。

問

基準は作って公表するのか。

答弁

事業ごと、施設ごとに受益者負担の対象となる経費を明らかにしたうえで、経費のうちどのだけ受益者が負担するのが妥当か検討し、他市町との比較や経済状況等総合的な観点から定める必要があり、基準を作成する場合は公表する。

◆地方創生について

問

「中小企業振興条例」の制定は。

答弁

中小企業、小規模事業者は雇用や経済、社会を支える重要な存在です。桑名市において、すぐに条例制定ということは考えていないが、県内を含む他市の状況を踏まえながら研究して参る。

一般質問

まちづくり戦略室 小川 満美

◆市長退職金の廃止を含めた見直しについて

名古屋市、奈良市、門真市、北九州市など全国で10市を超える自治体が特例条例を作って市長退職金を支給していない。大阪府、大阪市では退職金制度そのものを廃止している。

桑名市長の退職金は、1期4年で1,850万4千円、2期8年では、3,700万8千円である。

職員は30年間働いても、2,300万円～2,600万円である。

質問

市長はいくら職務の責任が重いとはいえ、わずか6年で職員の退職金を上回ってしまい、一般常識からかけ離れている。

市長は特別職の公務員だから退職金制度そのものがなじまないという考えや、年数に見合った適正な金額として、例えば4年で400万円に減額するなど、考え方があと思うが、4年で1,850万円は適正な金額と考えるのか、市長の考えは。

答弁

条例に定めた通りに適切に執行しており、廃止を含めた見直しは考えていない。

フォーラム新桑名 松田 正美

◆行政機能のコンビニ委託について

①委託の現況と今後について
身近にあるコンビニ店が市民生活の中で大きな位置を占めるようになってきている。桑名市行政とコンビニ店の関わりについて、現況と今後を問う。

市税(市民税・固定資産税・国民健康保険税など)の納付は平成20年度からコンビニ店で実施。平成29年1月から住民票、印鑑証明、所得証明の交付をコンビニ店で実施の予定である。

②市の広報スペースの設置についてと③災害時安否情報について

日常的には、行政情報の掲示スペースの設置をコンビニ店に依頼してはどうか。また、災害時の安否情報についても契約を結ぶなど検討を提案。

◆ 公民連携の一つとして今後検討したい。

大森啓議員への市議会の対応

桑名市議会では大森啓議員が窃盗の容疑で逮捕されたことにより、桑名市議会政治倫理条例に基づき、桑名市議会議員政治倫理審査会を設置し、審査を進めてまいりました。9月30日に行われました第2回目の政治倫理審査会において、今回の大森啓議員の行為は政治倫理条例第5条第1項「議員は、自らの行為により議会の名誉及び品位を損ない、市民の議会に対する信頼を損ねてはならないこと。」に抵触するとの結論に至ったことから、その後の各派代表者会議において市議会としての対応を協議し、その結果「議員の辞職勧告決議」を提出することとなり、10月4日の本会議で議員辞職勧告決議を賛成多数(退席3名)で可決し、大森啓議員に対し、桑名市議会として議員辞職勧告を行いました。

まちづくり戦略室 岡村 信子

◆不明瞭・不透明な市土地開発公社土地売買契約! その「ツケ」は市民に!!次世代に回る!!!

江場安永線用地として公社が先行取得した土地の売却。

面積約160㎡、購入金額『6,500万円』(利息含む)に対し売却金額『900万円』!その差『5,600万円』は市民が負担!!

契約の方法も市長が市議時代に一番嫌った随意契約!

質問
160㎡であれば事業用地として利用は可能である。従って随意契約ではなく一般競争入札にすべきではなかったのか?

また、この土地に隣接する敷地内の施設を平成22年市議選の際に市長は借りていた。当事者同士の不透明さを感じる。

今回の一連の土地売買を市民にどのように説明するのか!

副市長、答弁を!!!

◆ 適正に処理したと考えている。

第10回

議会報告会を 開催しました！

平成28年10月24日(月)25日(火)に、市民会館など市内4か所において10回目となる議会報告会を開催しました。

2日間で60名の市民の皆様にご来場いただき、議会の活動状況や、6月及び9月定例会における補正予算や条例改正、平成27年度の決算の審議内容等を報告しました。また、意見交換の場においては、貴重なご意見をたくさんいただきました。

皆様からいただいたご意見、ご要望は今後の議会活動の参考とさせていただきます。ご来場いただきまして皆様、ありがとうございます。

今回の議会報告会の内容や、お寄せいただいたご意見等は、市議会のホームページ、または開催会場(大山田会場は大山田公民館)でご覧いただくことができます。



桑名市民会館



大山田コミュニティプラザ



長島町総合支所



多度町総合支所



市民の皆様がより参加しやすい議会報告会となるよう、現在、広報広聴委員会において開催内容について協議しています。

新しい開催内容が決まりましたら、「くわな市議会だより」でご案内いたします。

各常任委員会から市長へ、 事務事業評価の結果を 提出しました。



10月14日、事務事業評価の提出を行いました。

これは、平成28年度事業の中から、議員自らが評価対象事業を選定し、委員間の協議を経て評価を行ったものです。

評価は「現状の評価」と「今後の方向性」の2つの項目について行い、事務事業の執行の参考とするように市長へ提出しました。

この事業評価の提出結果については、市議会ホームページで確認していただくことができます。

総務安全委員会事業評価



事務事業名

公共施設マネジメント推進事業

現状の評価 「二部不適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

- ・公募による市民会議の設置など、市民の意見をさらに取り入れるための手法及び時期を考慮されたい。
- ・市民が各施設の現状を把握できるように、客観的なデータによって各施設を評価し、市民に示すよう検討されたい。
- ・全体としての目標達成に向けて取り組む中で、個別の施設や分野、地域といった各論からの公共施設の統廃合を検討する等、多面的な視野で効率的に事業を推進されたい。

事務事業名

図書館等複合公共施設
(PFI事業)

現状の評価 「おおむね適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

- ・事業のさらなる効率化のため、本事業の契約内容が現在の情勢にあったものか検証し、契約の見直しも含め検討されたい。
- ・PFI手法にも数種類の事業方式があることを踏まえ、本事業におけるPFI手法の長所や短所、コストメリットなどをまとめ、今後、他の事業においてPFI手法の導入を検討する際の指標とされたい。

教育福祉委員会事業評価



事務事業名

児童健全育成総合相談事業

現状の評価 「おおむね適正」

今後の方向性 「拡充」

事業実施に当たっての留意事項等

・専門職を増員し体制を強化することで、相談業務の一層の推進を図りたい。
・こども部の創設、子ども総合相談センターを課として独立させるといった組織改編も視野に入れ、他の部署や事業との連携を深めることにより、妊娠期からも含めた子育てのワンストップ窓口へと発展させられたい。

事務事業名

小中連携・貫教育研究事業

現状の評価 「おおむね適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

・小・中・貫教育は、これまでの学校教育の枠組みを大きく変えるものであることから、大きな利点を得られる可能性がある一方で、さまざまな課題も懸念されており、その導入に関しては以下の事項について特に慎重に検討しなければならない
①子供の9年間を見通した指導方法について。
②教職員への負担軽減について。
③学区割との関係について。
④保護者や地域住民の理解について。

都市経済委員会事業評価

事務事業名

市民農業塾推進事業

現状の評価 「適正」

今後の方向性 「休止・廃止」

留意事項等

・市民農業塾は、農業従事者の高齢化や、後継者不足の状況を踏まえ、農業生産に関心の高い市民等を新たな農業の担い手として育成すること及び、余暇を利用して就農を希望する人などを対象に、農業に対する関心を高めることを目的に開始された事業で、事業開始当初の受講コースは、自家用・趣味程度に作物を栽培してみたい人のための畑科と、農家になりたいあるいは農業である程度の収入を得たい人の田畑科の2コースであったが、6期生からは、両科とも本格的に学びたいという内容に変更して行われてきた。本年度募集の塾生である10期生を含め、これまでの受講生は申込当初で195人、そのうち卒業人数は126人であるが、受講後本格的に農業経営を行っている人は、1期生1人、2期生1人および1期生10人が農地を借り野菜作りに携わっているのみである。

このような実績を考えると、事業の目的が達成されているとは言えず、費用対効果も見られない。本市の現状を

事務事業名

小規模事業資金保証料補給金事業

現状の評価 「一部不適正」

今後の方向性 「改善・効率化し継続」

事業実施に当たっての留意事項等

・今後の事業の推進に当たっては、補給後の各事業者の経営状況の経過を十分に把握・検証できるような形をとり、本市の中小企業のニーズに合った手法を考えていくべきである。

また、本市では、本事業のほか、ものづくりサポート事業なども行っているが中小企業に対する支援は十分とは言えない。他市の事例も参考に、本市の中小企業が市内で事業展開できるような支援施策を考えていく必要があることを申し添える。

桑名市議会からのお知らせ

12月定例会 開催日程(予定)

12月定例会の開催日程は、11月27日(日)に市長選挙が執行予定のため未定です。日程が決定次第、市議会のホームページでお知らせします。



本会議・委員会の放映について

右の手順により、インターネット放映をご覧いただくことができます。

桑名市議会 トップページ



「市議会インターネット映像配信」をクリック



「市議会インターネット映像配信」
<http://www.kuwana-city.stream.jfit.co.jp/>
をクリック

※ご使用の環境によりご覧いただくことができない場合があります。
※アップル社のパソコンをお使いの方は、「フリップ4マック」をインストールする必要があります。

傍聴してみませんか

本会議や各常任委員会、特別委員会などの会議は傍聴できます。日程はこの市議会だよりや市議会のホームページに掲載しています。ただし、日時が変更になる場合がありますので、傍聴する場合は、事前に議会事務局にご確認のうえ、お気軽にお越しください。

議会活動状況報告

※ 定例議会中の定例議会にかかる会議は省略しています。

9月

5日 広報広聴委員会

7日 9月定例会(閉会10月4日)

16日 議会報告会班別会議、班長会議

30日 広報広聴委員会
桑名市議会議員政治倫理審査会

10月

3日 議会改革検討会

12~ 友好都市議員交流会
13日

13日 議会運営委員会

14日 委員長会議、事務事業評価提出、
議会報告会班別会議、班長会議、
第74回北勢5市議会懇話会

19~ 全国市議会議長会
20日 研究フォーラム

24日 議会報告会(市民会館、長島町総合支所)

25日 議会報告会
(大山田コミュニティプラザ、
多度町総合支所)

26日 広報広聴委員会

28~ 全国市議会議長会
29日 産業経済委員会

11月

4日 広報広聴委員会

9日 新病院の整備に関する特別委員会

16日 全国市議会議長会産業経済委員会

委員長 倉田明子
副委員長 満仲正次
委員 伊藤善隆、市野正紀、松田正紀、畑正紀、中村浩三、箕浦逸郎

広報広聴委員会

星野公平、伊藤善隆、市野正紀、松田正紀、畑正紀、中村浩三、箕浦逸郎

12月に入り、冬本番となりました。年末、皆様いろいろお忙しいとは思いますが、体調管理に注意してお過ごしください。また、12月に役員改選があるため、このメンバーで発行するのは最後となりますが、今後とも「くわな市議会だより」をよろしくお願います。

編集後記

皆様のご意見をお寄せください

市議会や市議会だよりに対するご意見、ご要望等がございましたら、議会事務局までお寄せください。

お問い合わせ

桑名市議会事務局

〒511-8601 桑名市中央町二丁目37番地
電話:0594-24-1304/0594-24-1305
FAX:0594-24-1359
メールアドレス:gikaijm@city.kuwana.lg.jp

市議会の詳しい情報は桑名市議会のホームページをご覧ください。

桑名市議会

検索